

## 北海道電、節電要請は月内にも判断 泊原発「冷温停止状態」に

2012/5/8 6:01 | 日本経済新聞 電子版

泊原子力発電所3号機（泊村）は7日午前11時すぎに原子炉内の温度が93度以下となり、核分裂反応が止まる「冷温停止状態」になった。泊原発1、2号機の再稼働のめどはついておらず、今夏の電力供給は火力発電所を中心に乗り切ることになる。月内には北海道電力が初の節電要請に踏み切るかどうかを判断する。経済への影響を懸念する声広がっている。

政府は泊原発1、2号機に先立ち、関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の再稼働の手続きを急ぐが、地元自治体との調整が難航し、月内決着は微妙な情勢だ。道は夏前の泊原発の再稼働は難しいとみており、政府から地元同意を求められるのを9月以降と想定している。

地元同意は、道が周辺自治体の意見を踏まえ、一定の方向性を道議会に提示するかたちを想定。ただ、意見を求められる自治体の範囲を巡る議論が紛糾している。

北電と情報開示や安全確保策などの安全協定を結ぶのは、地元4町村（泊村、神恵内村、共和町、岩内町）。その他の自治体は政府が拡大方針を示した防災対策重点地域にあわせて半径30キロメートル（13町村）にすることや後志管内全域（20市町村）に広げることが求めている、再稼働に向けたハードルが高くなる可能性がある。

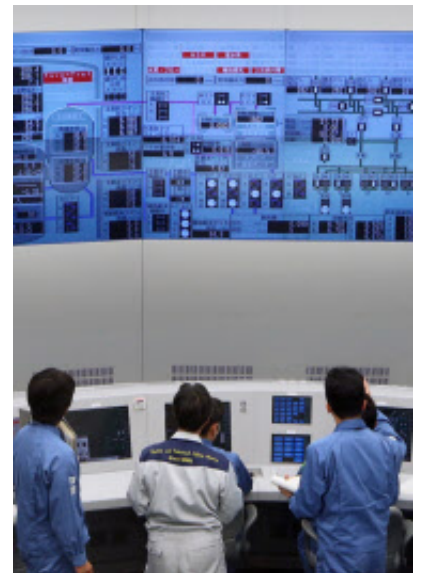
北電によると、泊原発の全停止が夏まで長引いた場合、今年8月の電力供給力は485万キロワット。猛暑の場合は3.1%（16万キロワット）不足し、平年並みでも予備力はほぼゼロとなる見通し。本州に比べ、電力規模が小さい道内では火力発電所が突然の不調などで止まると影響が拡大する。「数値以上に電力不足の懸念は大きい」（道経済産業局）という。

このため北電が節電要請に踏み切る可能性は高い。

札幌市内では昨年、震災から1カ月間、街のシンボル「さっぽろテレビ塔」や電飾看板などの夜間照明を自粛した。その結果、旅行や宴会を控える動きが広がり、宿泊施設や飲食店などが業績悪化に陥った。

今回の原発全停止後、街中には大きな変化はない。

さっぽろテレビ塔も当面は照明を続ける。運営する北海道観光事業（札幌市）は「北電から節電要請が出れば、照明の間引きや点灯時間短縮を検討する」という。ススキノ地区の大手ビール会社などの電飾看板は点灯を継続する見込みで、すすきの観光協会は「ネオンが消えると、宴会の自粛など経済損失が大きい」としている。



出力が止まった泊原発3号機中央制御室でモニターを確認する運転員ら（5日、泊村）＝代表撮影

ただ、電力消費の大きい製造業などを中心に夏場の生産調整を計画したり、独自の節電策を講じたりする企業が増えている。

原発が立地する泊村でも不安が広がる。原発関連の交付金や税収入の総額が歳入の約6割を占め、村民の約4%が原発関連の仕事に就く。

財政が原発に大きく依存するだけでなく、定期検査などで訪れる作業員による地元経済への貢献は大きい。

村内に住む50代の男性は「観光客数は先細りし、村外から来る原発関係者が頼り。原発がなければ現在の福祉水準が続くかも不安だ」とため息をつく。

---

**NIKKEI** Copyright © 2012 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。